

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 橋本 明

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6110-1560

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	54,319	13.5	1,478	43.6	1,608	37.6	673	43.1
21年3月期第3四半期	62,831		2,622		2,575		1,183	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	6.07	5.37
21年3月期第3四半期	10.76	9.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	68,962	32,988	47.7	296.79
21年3月期	63,726	32,414	50.8	291.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,918百万円 21年3月期 32,350百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
22年3月期		3.00			
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	70,000	8.8	1,900	13.0	2,000	4.5	900	20.8	8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	111,771,671株	21年3月期	111,771,671株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	855,542株	21年3月期	846,955株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	110,919,563株	21年3月期第3四半期	110,054,016株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の改善を背景として輸出が持ち直し、企業の在庫調整の進展もあり、生産が増加し景気の回復が見られたものの、設備投資や個人消費の水準は依然として低く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の2年目を迎え、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行うとともに、BRICSなどの新興国を中心とした海外展開の進展、グループの効率的経営の推進等に注力してまいりました。成長戦略事業として位置付ける医薬中間体事業においては、ファインケミカル事業部を子会社であるサンヨーファイン株式会社へ統合し、生産・販売・研究開発のグループ力を結束し事業拡大に努めました。海外展開としては子会社であるダイソーケミカル株式会社の現地法人を通じて、中国・台湾市場向けに電子材料の拡販に注力いたしました。また、厳しい経営環境に対処すべく、生産効率の向上、設備投資の厳選、徹底した経費の削減などの収益改善にも積極的に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリについては、紙パ業界等の基礎化学分野の需要が本格的な回復には至らず販売数量は減少しました。エピクロルヒドリンについてはエポキシ樹脂業界等の需要が回復基調で推移しましたが、原燃料安に伴う単価下落が影響し、売上高は減少いたしました。

機能化学品では、アリルエーテル類は欧州・中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に堅調に推移し、販売数量は増加しました。ダップ樹脂は、UV硬化インキ用途を中心に国内市場の回復とともに、中国・韓国向けの輸出が増え、販売数量は増加しました。エピクロルヒドリンゴムは、欧米向け輸出が低調であったものの、アジア向け自動車用途は堅調に推移しました。機能化学品全体としては原燃料安と円高による単価下落の影響で、売上高は減少いたしました。

住宅設備ほかでは、住宅関連製品は堅調に推移いたしました。一方、住宅市場の低迷により、化粧板などのダップ加工材の需要は減少し、エンジニアリング部門では、国内企業の設備投資が下げ止まりつつあるものの低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、543億1千9百万円と対前年同期比13.5%減少いたしました。利益面においては、生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組みましたが、営業利益は、14億7千8百万円と対前年同期比43.6%の減少、経常利益は、16億8百万円と対前年同期比37.6%の減少、四半期純利益は、6億7千3百万円と対前年同期比43.1%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し382億7千6百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が74億6千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し306億8千6百万円となりました。これは主として有形固定資産が16億7千6百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し689億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30.2%増加し236億8千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が49億7千4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.3%減少し122億9千4百万円となりました。これは、主として長期借入金が8億2千万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し359億7千4百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%増加し329億8千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、2億3千3百万円増加し46億7千万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億2千8百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が11億7千3百万円、減価償却費が25億8百万円、仕入債務の増加が49億4千6百万円となり、一方、減少要因として売上債権が74億3千4百万円増加したことによります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億4千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億4千8百万円によるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千1百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億2千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670	4,737
受取手形及び売掛金	24,405	16,944
商品及び製品	4,686	5,320
仕掛品	976	1,134
原材料及び貯蔵品	1,808	1,658
繰延税金資産	1,276	965
その他	464	1,341
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	38,276	32,092
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,365	8,753
その他(純額)	9,203	10,491
有形固定資産合計	17,568	19,244
無形固定資産		
のれん	269	277
その他	558	692
無形固定資産合計	827	970
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	9,669
その他	1,704	1,751
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	12,290	11,418
固定資産合計	30,686	31,633
資産合計	68,962	63,726

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,622	8,647
短期借入金	3,280	3,280
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	785	183
その他	3,372	3,456
流動負債合計	23,680	18,188
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	2,350	3,170
退職給付引当金	2,320	2,348
役員退職慰労引当金	608	595
繰延税金負債	15	9
固定負債合計	12,294	13,122
負債合計	35,974	31,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,723	11,838
自己株式	203	201
株主資本合計	31,796	31,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,128	442
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	1,121	437
新株予約権	69	64
純資産合計	32,988	32,414
負債純資産合計	68,962	63,726

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	62,831	54,319
売上原価	52,339	45,924
売上総利益	10,491	8,394
販売費及び一般管理費	7,868	6,916
営業利益	2,622	1,478
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	199	175
その他	62	84
営業外収益合計	280	268
営業外費用		
支払利息	110	93
為替差損	175	32
その他	41	13
営業外費用合計	327	138
経常利益	2,575	1,608
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	8	-
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	210	248
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	461	187
ゴルフ会員権評価損	7	0
その他	-	3
特別損失合計	679	439
税金等調整前四半期純利益	1,904	1,173
法人税、住民税及び事業税	636	831
法人税等調整額	84	331
法人税等合計	720	500
四半期純利益	1,183	673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,904	1,173
減価償却費	2,532	2,508
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4
未払賞与の増減額(は減少)	316	248
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	13
受取利息及び受取配当金	217	183
支払利息	110	93
為替差損益(は益)	129	34
持分法による投資損益(は益)	-	1
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	63	89
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	461	187
ゴルフ会員権売却損益(は益)	8	-
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額(は増加)	2,702	7,434
たな卸資産の増減額(は増加)	1,794	649
未払消費税等の増減額(は減少)	63	208
仕入債務の増減額(は減少)	1,063	4,946
その他の資産の増減額(は増加)	88	277
その他の負債の増減額(は減少)	12	189
その他	22	5
小計	1,230	2,503
利息及び配当金の受取額	217	183
利息の支払額	103	92
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,687	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	2,928

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	450
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	2,664	1,048
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	65	59
投資有価証券の取得による支出	41	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	785	-
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	-	29
貸付金の回収による収入	20	15
その他の支出	17	61
その他の収入	17	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,534	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,510	9,860
短期借入金の返済による支出	6,410	9,860
長期借入金の返済による支出	900	820
社債の償還による支出	411	-
株式の発行による収入	8	-
自己株式の売却による収入	5	-
自己株式の取得による支出	28	1
配当金の支払額	606	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,838	218
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688	4,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,293	20,164	10,373	62,831	-	62,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	612	613	(613)	-
計	32,293	20,165	10,985	63,444	(613)	62,831
営業利益	2,489	497	291	3,279	(656)	2,622

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,859	18,749	9,709	54,319	-	54,319
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	442	449	(449)	-
計	25,859	18,757	10,151	54,769	(449)	54,319
営業利益	1,844	212	87	2,143	(664)	1,478

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原体・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,385	2,356	1,522	8,264
連結売上高(百万円)	-	-	-	62,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	2.4	13.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,403	1,943	1,169	7,516
連結売上高(百万円)	-	-	-	54,319
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	3.6	2.2	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。